

# JEITA標準化政策部会における 認証に関する活動と要望について

2026年1月22日

# JEITA標準化政策部会の組織体制

**研究会:** 期間を限り、専門的に調査、研究などを実施  
**認証活用研究会:** 認証に関する悩みや課題の調査、認証機関との意見交換等を実施し、認証活用に関する提言の取りまとめを行う

部会長会社：正 三菱電機  
副 日立製作所

標準化政策部会

標準化運営委員会  
(実務を遂行する幹事会的役割)

標準化活動連絡会  
(標準化運営委員会が主催)

認証活用研究会

2025年度に新規設置

電子実装技術委員会

- 実装技術標準化専門委員会
- 実装部品梱包標準化専門委員会
- Jisso技術ロードマップ専門委員会

ナノエレクトロニクス標準化専門委員会

プリントエレクトロニクス標準化専門委員会

ウェアラブルエレクトロニクス標準化専門委員会

三次元CAD情報標準化専門委員会

各部会の標準化に関わる委員会

- **セミナー:** 標準化活動を活用した国際戦略の重要性について啓発
- **共通テーマ:** JEITAとして検討すべきテーマを設定し、意見・要望を収集・議論

JEITA内の標準化活動状況を共有し、課題解決に向けた意見交換を実施



## ■ 目的

- 認証に関する悩みや課題の調査、認証機関との意見交換等を実施し、認証活用に関する提言の取りまとめを行う

## ■ 活動内容

- 参加各社の持つ認証に関する悩みや課題の収集、分析
- JEITA内外の関連委員会や企業等との意見交換、連携
- 認証活用に関する提言とりまとめ
- 経済産業省「認証産業活用の在り方検討会」で継続的に議論されている論点、及びこれまでに扱われていない論点についての意見出し
- JEITA標準化政策部会と標準化運営委員会への活動報告

## 認証活用研究会の参加企業

三菱電機(株) ※研究会主査
沖電気工業(株)
ソニーグループ(株)
(株)東芝
日本電気(株)
パナソニックホールディングス(株)
(株)日立製作所

7社、15名のメンバーで活動

## ■ 認証に関する悩みや課題の収集と整理・分析

- 研究会参加企業へのアンケートによる悩みや課題の収集
- JEITA内関連委員会へのヒアリングによる悩みや課題の収集（半導体、メディカルの標準化専門委員会）
- 経済産業省「認証産業活用の在り方検討会」の中間整理を参考にした整理・分析

## ■ 活動報告のまとめ

- 収集した悩みや課題の解決に向けた方策案のまとめ
- 認証機関（JQA様）との意見交換

	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
認証活用研究会		○ 5/27		○ 7/15	○ 8/19		○ 10/7	○ 11/8		○ 1/9	○ 2/中	
		▶ 計画立案				▶ 報告書骨子		▶ 報告書案			▶ 報告書まとめ	
			▶ 悩み・課題収集 ※研究会参加企業			▶ 整理・分析			▶ 悩み・課題収集			★ 年度内 発行予定
							△半導体 10/9	△メディカル 11/19		△JQA様意見交換 1/13		

## 「産業競争力向上のための標準化と認証の活用」～法制度、規格、認証の関係性を理解する～

- 日時：2025年12月15日(月) 9:30～12:00
- 主催：JEITA標準化政策部会／標準化運営委員会
- 開催形式：WebEX ウェビナーによるオンライン開催
- 受講者数：295名 (応募者数：324名)

参考URL: [JEITA 国際戦略・標準化オンラインセミナー「産業競争力向上のための標準化と認証の活用 ～法制度、規格、認証の関係性を理解する～」を開催しました【2025年12月15日開催】](#)

### プログラム

#### 第一部「政策等の動向について」

講演1「新たな基準認証政策の展開について」

中野氏 (経済産業省 イノベーション・環境局 国際標準課 課長)

#### 第二部「法制度、規格、認証の関係」

講演2「規格適合と第三者認証－機能安全とサイバーセキュリティの事例」 ※講師都合により講演見送り  
神余氏 (三菱電機株式会社 知的財産センター 知財戦略部 標準化戦略G)

講演3「IoT製品のセキュリティ確保に向けて～ラベリング制度(JC-STAR)～」

神田氏 (独立行政法人 情報処理推進機構 セキュリティセンター フェロー/技術評価部 部長)

講演4「AIマネジメントシステム認証制度について」

高村氏 (一般財団法人 日本品質保証機構 人事部 副参事)

# 認証に関する要望

No	要望	具体的な内容や例
1	認証および関係する規制・標準などを含めた、最新動向や、調査分析した情報の発信	特にAIに関しては、下記に示す様な情報があると企業側として事業判断をする際に非常に有用なので大変ありがたい • EU AI Actのような欧州の規制や認証に関する情報、またそれに伴う欧州域外への影響（例：CEマークのようなAIのラベリング制度の導入など）についての調査分析 • ISO/IEC におけるAI関連の標準開発の最新状況に関する情報（特に認証に関わる標準に関して、SC42だけでなく、分野ごとの状況の一元的な提供） • 企業活動に影響が出ると思われる国内外のAI関連の規制・認証の策定状況に関する情報
2	国外および国内の認証機関を利用する場合のメリット、デメリットの整理と見える化	第8回において、内閣府で議論されると案内があったので、その結果に期待
3	認証をビジネスに活用した事例の発信	企業が認証をビジネスに活用した具体的事例 • 認証をうまく活用できた成功事例 • 認証に関する失敗事例

No	要望	具体的な内容や例
4	経営幹部やマネジメント層に対する研修や教育	実務担当者に向けた規格適合性評価や認証取得に関するトレーニングは、多くの認証機関が提供しているが、企業の経営幹部やマネジメント層に対して、標準化や認証をどのようにビジネスにつなげていくか、規格適合性評価、認証取得戦略などの研修や教育の要望がある。
5	外資認証機関と、国内認証機関における認証開始タイミングの差について、発生理由の分析と対策	例えば、AIマネジメントシステム認証について、BSIは2024年2月（BSI Japanは2025年6月）に認証を開始しているが、JQAは2026年1月開始と、外資認証機関と国内認証機関において認証開始タイミングに差があった。今後新しい認証が出てくる際にも同様になるのであれば、タイミング差が生じる理由の分析と、対策について議論いただきたい。
6	日本の認証機関の国際的な相互承認の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 具体例として、可変速駆動システム安全規格（IEC 61800-5-1）において、欧州（EN61800-5-1）、米国（UL61800-5-1）等、国際規格をもとに各国独自の要求を付与した規格が制定されている。ほぼ同じ規格要求であるものの、可変速駆動システム安全規格では相互承認制度が整備されていないため、各認証をそれぞれ受ける必要があり、手間・コストが増大している。IECEE CBスキームのカテゴリは、INDA（産業オートメーション）が該当する。</li> <li>• 例えば日本の認証機関で欧州、米国の認証を取れば、認証の手間・コストが削減できる。このようなことを実現できるように日本の認証機関の国際的な相互承認を進めてほしい。</li> </ul>

No	要望	具体的な内容や例
7	国外の認証に対する日本の認証機関での日本語対応	<p>国外の認証を国内の外資認証機関で取得する場合、英語での認証書類に関する指摘回答書面のやり取りでは、言語の違いにより指摘事項の解釈のずれが発生して審査が遅延するケースがある。国外の認証について、日本の認証機関で日本語で取得できるようになれば、言語の違いによる解釈のずれが解消され非常に助かるため、検討してほしい。</p>
8	試験場の増強および情報の公開	<p>既存の規格改訂に加え、新規にサイバーセキュリティやAIなどの規格要求が増えており、それに伴い試験条件が増えているにも関わらず、国内の認証試験場は限られており、予約やキャンセル待ちに時間を要するため、迅速な製品開発を妨げる原因になっている。また、認証機関からの試験場紹介は斡旋行為になり得るため対応してもらえない。試験場を増やすとともに、一覧情報を公開してほしい。</p> <p>例えば、可変速駆動システム製品（汎用産業用インバータ）の規格IEC 61800-5-1、EN61800-5-1、UL61800-5-1では、規格改定により製品内部の短絡試験要求が増えており、大電流を流せる設備を持った試験場で試験をする必要がある。そのため、短絡電流が100kA以上流せる試験場が必要な状況だが、試験需要は見込めているものの追加の利益が発生する訳ではないため企業単体で試験場を新設・維持する投資計画が立てられない。国営試験場の新設や、民間で試験場を新設・維持できるような国の投資支援について議論する場がほしい。</p>

No	要望	具体的な内容や例
9	国内認証機関による国外の認証への対応強化	<p>欧州の機械指令に関係する機能安全の認証では、欧州の認証機関の日本法人（外資認証機関）の人員が不足していることから、認証作業を開始するまでに数カ月の時間がかかっている。今後、国外への製品出荷が困難になる懸念もある。</p> <p>第8回 認証産業活用の在り方検討会において、国内認証機関の体制整備の中で、国外の規制対応として、国内認証機関が国外の認証を提供できるようにするパターン2もしくはパターン3、あるいはその両方を実現されることに期待しているが、同時に国内認証機関の欧州の認証への対応強化を検討してほしい。</p> <div data-bbox="1166 618 2295 1235" data-label="Diagram"> <p><b>国外の規制対応</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 国外の各種規制への対応事例（主に下記4パターンに大別）を基に、さらなる対応可能性を議論。</li> <li>• 産業界のニーズに応じた国内認証機関の国外展開を後押しするため、政府は政策金融の活用可能性を検討。</li> </ul> <p><b>パターン0 国外認証機関から認証</b>              国外認定機関 → 国内認定機関 → 日本企業              規制: 国外認定機関, 国内認定機関              特徴: 国外市場に上市するには国外認証機関の認証を受けが必要であり、機微情報蓄積リスクが存在。</p> <p><b>パターン1 国外認証機関との連携</b>              国外認定機関, 国内認定機関 → 連携 → 日本企業              規制: 国外認定機関, 国内認定機関              特徴: 機微情報蓄積リスクを抑える形で、国外認証機関の認証が得られる可能性。当事者間で調整される「連携」の内容に依存。</p> <p><b>パターン2 現地法人の設立/活用</b>              国外認定機関, 国内認定機関 → 現地化 → 国内認定機関(現地法人) → 日本企業              規制: 国内認定機関(現地法人)              特徴: 機微情報蓄積リスクを抑える形で、国内認証機関でありながら、国外の認証を提供可能。</p> <p><b>パターン3 国外認定機関から認定取得</b>              国外認定機関, 国内認定機関 → 連携 → 国内認定機関 → 日本企業              規制: 国内認定機関              特徴: 国内認証機関が国外認定機関から受けられる制度が前提だが、機微情報蓄積リスクを抑える形で認証を提供可能。</p> </div>

※第8回（2025年12月10日）認証産業活用の在り方検討会（資料2 事務局説明資料）から抜粋